

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和2年度実施計画計上分）

No.	補助単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額 (R2)	実施額 (R3)	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
1	単	社会福祉協議会事業費補助金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、社会福祉協議会が実施する、子どもの食事支援を目的とした「お弁当de支援事業」をはじめとする地域福祉の向上のための取組に対する補助を行う。	500,000		R2. 6. 19	R3. 3. 31	補助金 500,000円 子ども食堂開催回数：12回	社会福祉協議会が行う子どもの食事支援を目的とした事業に補助を行うことにより、事業の安定した運営が可能となり、地域福祉の向上につながった。
2	単	新型コロナウイルス感染症対策物資整備事業	多発する自然災害等に対し、関係資材（マスク、消毒液、体温計他）を整備することにより、避難所の衛生環境の確保を図る。	3,000,006		R2. 4. 1	R2. 9. 18	マスク 658,350円 消毒液 271,689円 非接触型温度計 1,160,500円 パーテーション等 132,741円 その他消耗品 776,716円	避難所で使用する感染対策用品を事前に備蓄しておくことにより、災害発生時の避難所による感染拡大防止が可能となった。
3	単	災害用備蓄品整備事業	避難所の感染症対策を目的とし、開設・運営の際のリスク軽減を図る。	4,773,274	2,032,000	R2. 5. 1	R4. 1. 21	災害用テント 1,887,600円 消毒液 1,382,073円 パーテーション 1,004,608円 除菌用品 837,170円 使い捨て手袋 459,800円 その他消耗品 1,234,023円	避難所で使用する感染対策用品をの整備しておくことにより、災害発生時の避難所による感染拡大防止が可能となった。
4	単	町内小中学校暑さ対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により真夏に登校する必要性があるため、町内小中学校の児童生徒に冷却タオルを2枚配布し、暑さ対策を図る。	1,099,613		R2. 6. 29	R2. 7. 9	町内児童生徒へ各2枚配布 冷却タオル 1,099,613円	休校による振り替え授業を夏季休業中に行う際の登下校において、児童生徒の熱中症予防を適切に実施することができた。 (熱中症になった児童0人)
5	単	中小企業者等事業継続支援金（利子及び信用保証料）	対象の融資を受けている事業者に、利子及び信用保証料相当額（上限10万円）を支給する。	4,586,561		R2. 5. 19	R3. 3. 31	支援件数：51件 支援金 4,539,000円 事務費 47,561円	利子及び信用保証料の補助を行うことで、コロナの影響で収入が減少した中小企業者の事業継続を支援することができた。
6	単	中小企業者等事業継続支援金（定額給付）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者に対して一律10万円の支援金を支給する。	30,047,561		R2. 5. 19	R3. 3. 31	支援件数：300件 支援金 30,000,000円 事務費 47,561円	支援金10万円を給付することにより、コロナの影響で収入が減少した中小企業者の事業継続を支援することができた。
7	単	プレミアム付グルメ商品券発行補助事業	プレミアム付きグルメ商品券のPR、申込受付、販売、換金等の事務を商工会への補助事業として実施する。	10,189,422		R2. 6. 12	R3. 2. 17	補助金 10,189,422円 発行 8,000冊 換金率 99.2%	飲食店に限定したプレミアム付き商品券発行事業を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい飲食店を支援することができた。
8	単	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、小中学校の臨時休業や保育所等への登園自粛等に伴い余儀なくされた食費や光熱費等の追加支出に対し、家計支援を目的とし、国の対象児童一人につき1万円の給付金に、町独自に対象児童一人につき3万円を上乗せして給付する。	44,820,000		R2. 5. 15	R2. 11. 25	対象児童数：1494人 支給額 44,820,000円	臨時休業等により子育て世帯が余儀なくされた追加支出について補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図ることができた。
9	単	就学時健診用消耗品購入事業（町単独分）	来年度就学予定の児童に向けて行われる就学時健診時に新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため、使い捨てタイプの消耗品を購入する。	125,239		R2. 7. 6	R2. 8. 11	使い捨てタイプ耳鏡小54箱・中33箱 使い捨てミラー30箱 舌圧子小人用5箱・大人用3箱 ヘアキャップ1箱、手袋24箱 防護服60個、ニトリルグローブ1箱、ガウン20枚	使い捨てタイプの消耗品を使用し就学前検診を行うことにより、検診時における感染拡大を防止することができた。 (就学時検診による感染者0人)
10	単	学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業（町単独分）	コロナ禍における学校運営の支援を充実させる為に起用するスクール・サポート・スタッフについて、国の補助事業「教育支援体制整備事業費補助金」の対象外経費である共済費・費用弁償の経費を補助する。	10,969		R2. 11. 9	R3. 3. 31	スクールサポートスタッフの費用弁償等 10,969円	国の補助対象外経費を補助することにより、スクールサポートスタッフによる学校運営の支援を行った。
11	単	公共施設網戸設置事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として換気の確保をするため、各生涯学習施設に網戸を設置する。	1,322,717		R2. 7. 15	R2. 8. 20	網戸設置 中央公民館 763,741円 就業改善センター 168,476円 多目的交流施設 390,500円	生涯学習施設に網戸を設置することにより、適切な換気を実施することができるようになり、感染を防止することができた。 (生涯学習施設利用に由来する感染者0人)

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和2年度実施計画計上分）

No.	補助単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額 (R2)	実施額 (R3)	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
12	単	生涯学習施設Wi-Fi設置事業	従来の対面形式ではなく新型コロナウイルス感染予防のためオンラインでの配信等を行う生涯学習講座の実施及び受講の環境整備のため、公共Wi-Fiを各生涯学習施設に設置する。	617,755		R2.7.1	R3.3.31	Wi-Fi設置 中央公民館 210,460円 就業改善センター 150,792円 ふれあいセンター 116,609円 多目的交流施設 139,894円	公共Wi-Fiの整備によりオンラインでの事業実施が可能となり、コロナ禍においても住民の生涯学習の機会を確保することができた。
13	単	電子図書館整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、自宅等で図書の貸出・返却ができる電子図書館を整備する。	1,979,850		R2.7.1	R3.3.31	電子図書館整備 1,979,850円	電子図書館の整備により施設に出向くことなく図書の貸出しサービスが利用できるようになり、コロナ禍においても住民の生涯学習の機会を確保することができた。
14	単	水道料金基本料4か月減免事業（水道事業会計繰出金）	新型コロナウイルス感染症支援対策として、水道料金の基本料金を4か月分免除する。	30,503,000		R2.7.1	R3.3.29	減免額 29,512,560円 委託料 990,000円	ステイホームや手洗いの励行等により使用料が増えた水道料金の基本料を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町民の経済的な負担を軽減することができた。
15	単	庁舎等感染防止対策事業	公共施設における感染症予防及び拡大防止を図る。	3,870,828		R2.9.18	R3.3.31	消毒液 174,694円 空気清浄機 2,694,340円 飛散防止板 147,313円 防護服 132,725円 手袋 130,260円 その他 623,623円	消毒液や清拭用のペーパー等の感染防止用品を購入し、各公共施設において使用することによって、施設利用による感染拡大を防ぐことができた。 （公共施設利用に由来する感染者0人）
16	単	行政区集会所への感染防止対策物品配布事業	町民が多く利用する行政区の集会所へ消毒液等感染対策用品を配布し、感染予防を図る。	2,574,771		R2.9.18	R3.3.12	消毒液 364,672円 噴霧器 386,804円 空気清浄機 796,400円 サーキュレーター 308,000円 温度計 531,660円 その他 187,235円 配布対象：52集会所	住民がコミュニティ活動を行う際に利用する集会所に消毒液等を配備することにより、感染防止を図り、住民が安心して施設の利用を行えるようになった。 （集会施設利用に由来するクラスター発生0件）
17	単	避難所における電源確保事業	電源喪失時においても、避難所でのサーキュレーターや空気清浄機使用による新型コロナウイルス感染症対策の継続及びIT機器による災害情報受発信を可能にするため、電力供給可能な自動車を整備する。	12,847,098		R2.9.18	R3.2.17	電気自動車2台 プラグインハイブリッド車2台	電源として利用可能な電気自動車を配備することにより避難所において停電が発生した状態においても、電源を使用し感染防止対策を継続して行える環境を整備することができた。
18	単	新生児臨時特別給付金事業	国が家計への支援として実施した特別定額給付金事業の基準日以降に生まれたため、給付の対象外となった新生児のいる家庭へ、家計支援を行うため、新生児一人当たり10万円を給付する。	4,700,000		R2.9.23	R3.3.31	対象新生児数：47人 給付金 4,700,000円	給付を行うことにより妊娠期において新型コロナウイルス感染症予防対策を行わざるを得なかった世帯の経済的負担を軽減することができた。
19	単	災害用備蓄品整備事業（二次分）	避難所の感染症対策を目的とし、開設・運営の際のリスク軽減を図る。	7,482,499		R2.9.18	R3.3.18	防災用トイレセット 4,779,544円 防護服 670,065円 冷却スカーフ 461,472円 消毒液児童噴霧器 255,970円 折りたたみベッド 247,500円 発電機 198,000円 その他消耗品 869,948円	避難所で使用する感染対策用品の備蓄により、災害発生時の避難所による感染拡大防止が可能となった。
20	単	ウィズコロナ保険事業（国民健康保険特別会計への繰出金）	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、特定健康診査（集団）、生活習慣改善事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体化に係る事業での新型コロナウイルス感染症対策の資料を確保する。	495,000		R2.9.18	R2.11.17	特別会計への繰出金 マスク 12,408円 フェイスシールド 55,000円 デジタル握力計 19,800円 消毒液 86,600円 消毒スタンド 67,980円 その他消耗品 253,506円	多くの住民が受検する集団検診実施時に使用する対策用品の購入・活用により、事業実施による感染者の発生を防ぐことができた。 （集団検診に由来する感染者0人）
21	単	保健センター環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、保健センターの環境整備（換気、除菌、手指汚染予防対策）や、オンラインでの相談対応を実施する。	8,911,761		R2.9.18	R3.3.31	除菌ユニットエアコン 6,996,000円 殺菌保管庫 457,600円 AI検温装置 500,000円 その他備品等 1,228,368円	住民が来庁し相談を行うことがある保健センターの環境を整備することにより、感染リスクを低減させた状態で相談業務が行えるようになった。 （保健センター利用に由来する感染者0人）

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和2年度実施計画計上分）

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額 (R2)	実施額 (R3)	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
22	単	インフルエンザ予防接種補助事業	加入医療保険にインフルエンザ予防接種の費用助成制度がない住民に対して費用の助成を行うことにより接種率を上げ、新型コロナウイルス感染症との鑑別診断が必要となるインフルエンザによる熱発を防ぎ、医療機関の負担軽減を図る。	1,110,700		R2.10.1	R3.3.17	助成人数：563人 助成金 1,110,700円	インフルエンザワクチン予防接種の補助を行うことにより、インフルエンザに罹る住民の数を抑え、医療機関の負担を軽減することができた。
23	単	総合福祉センター環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、重症化リスクの高い高齢者の利用が多い総合福祉センターの環境整備事業（手指汚染予防対策）を行う。	252,054		R2.12.14	R3.3.31	自動水栓化工事 154,000円 Wi-Fi設置工事 67,430円 ペダル式ごみ箱 30,624円	感染リスクの高い高齢者が多く利用する総合福祉センターの環境を整備することにより、施設使用による感染を防止することができた。 （総合福祉センター利用に由来する感染者0人）
24	単	オンライン体操教室事業（介護保険特別会計への繰出金）	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、高齢者にタブレットを貸し出し、オンラインでの体操教室を行うことにより、介護予防を図る。	245,127		R2.9.18	R2.10.27	特別会計への繰出金 講師謝金 40,000円 タブレットケース 30,000円 回線使用料 57,072円 遮光カーテン 89,760円 ヘッドマイク等 28,295円	貸し出し用のタブレットを購入することにより、対面での事業実施が困難な状況においても、継続して体操教室を実施することができ、介護予防を行うことができた。 （オンライン体操教室の開催54件）
25	単	神川町店舗等改装支援事業	新型コロナウイルス感染症予防のために中小企業者が行う改装工事等の費用の一部を補助する。	2,425,000		R2.10.7	R3.3.31	支給件数：9件 補助金 2,425,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける店舗の感染対策事業に補助を行うことにより、感染防止を行いながらの事業継続を支援することができた。
26	単	プレミアム付商品券発行補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域の消費を喚起するために発行するプレミアム付商品券のPR、申込受付、販売、換金等の事務を商工会への補助事業として実施する。	17,157,000	3,511,382	R2.9.18	R3.9.6	補助金 20,668,382円 発行 16,000冊 換金率99.2%	町内の店舗で使用できるプレミアム付き商品券発行事業を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ町内消費を喚起することができた。
27	単	神川中学校トイレ改修設計委託事業	感染症対策として現在和式で床が湿式となっている中学校のトイレの衛生面を向上させるため、洋式化及び床の乾式化等改修工事の設計委託を行う。	1,045,000	726,000	R2.10.7	R3.6.30	工事監理委託 1,771,000円	和式で床が湿式となっていた中学校のトイレを改修し、洋式化及び乾式化を行い、衛生面を向上させることにより感染防止を図ることができた。 （学校生活に由来するクラスター発生0件）
28	単	神川中学校トイレ改修事業	感染症対策として現在和式で床が湿式となっている中学校のトイレの衛生面を向上させるため、洋式化及び床の乾式化等改修工事を行う。	28,600,000	42,900,000	R2.12.11	R3.6.30	工事請負費 71,500,000円	和式で床が湿式となっていた中学校のトイレを改修し、洋式化及び乾式化を行い、衛生面を向上させることにより感染防止を図ることができた。 （学校生活に由来するクラスター発生0件）
29	単	総合教材ソフト整備事業	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の状況下において子どもの学びの機会を保障するため、家庭でオンライン学習ができる総合教育ソフトを導入する。	10,884,500		R3.2.22	R3.3.19	総合教育ソフト導入 10,884,500円	総合教材ソフトの整備により、臨時休校等となった際にも児童生徒の学習機会を確保することが可能となった。
30	単	タブレット等備品購入・委託事業	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の状況下において子どもの学びの機会を保障するため児童生徒に1人1台の端末を導入するにあたり、GIGAスクール構想の補助対象外となる1/3分及び教職員用端末、大型提示装置を購入する。	65,696,950		R2.9.18	R3.3.24	タブレット、大型提示装置購入	一人一台端末の配備により、臨時休校等となった際にも児童生徒の学習機会を確保することが可能となった。
32	単	幼稚園感染防止対策備品購入事業	新型コロナウイルス感染防止の為に、幼稚園児が使うおもちゃや食器を殺菌する紫外線殺菌保管庫を購入する。	419,490		R2.10.22	R3.3.10	紫外線殺菌保管庫の購入 419,490円	おもちゃや食器を殺菌することができる殺菌庫を配備することにより、園児が安心して幼稚園生活を送れるようになった。 （幼稚園での感染者0人）
33	単	公園感染防止・衛生環境改善事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、主要な都市公園の感染予防対策（和式から洋式化、自動水栓化、換気扇の設置等）を行う。	3,990,000	4,700,000	R2.11.19	R3.5.28	設計委託料 990,000円 工事請負費 7,700,000円	都市公園内のトイレを改修し、洋式化及び自動水栓化等を行い、衛生面を向上させることにより感染防止を図ることができた。 （施設利用に由来する感染者0人）

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和2年度実施計画計上分）

No.	補助単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額 (R2)	実施額 (R3)	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
34	単	多目的交流施設環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、多目的交流施設の感染予防対策（換気、除菌、手指汚染予防対策等）を行う。	2,421,976		R2.10.21	R3.3.11	自動ドア設置 665,500円 備品購入 1,649,660円 消耗品購入 106,816円	多目的交流施設的环境を整備することにより、住民の施設利用における感染を防止することができた。 （多目的交流施設利用に由来する感染者0人）
37	単	小中学校修学旅行等の延期等に係る経費補助事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期になった修学旅行や宿泊体験等のキャンセル料や別の日程に延期した際の割増料金について補助を行う。また、町内児童生徒が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり不参加となった場合、当該児童生徒の旅行費用の全額補助を行う。	251,712		R2.12.11	R2.12.25	キャンセル料や割増料金の補助 神川中学校 226,512円 青柳保育所 25,200円	キャンセル料や割増料金を補助することにより、家計の負担をなくし、感染のリスクが低い時期に修学旅行等を実施することができた。
38	単	小中学校換気徹底事業	新型コロナウイルス感染対策のため、学校施設において3密を回避するために冷房・暖房使用中も換気を行う。	144,222		R3.3.24	R3.3.31	電気使用料・ガス使用料	換気を行うことによって増加した電気料金や燃料費の掛かり増し経費を補助することにより、換気の徹底が図られ、感染防止を行うことができた。 （学校生活に由来する感染者0人）
39	単	役場本庁舎感染症対策事業	公共施設における来庁者等の体温を測定し、感染症拡大防止を図る。	653,400		R2.6.9	R2.8.7	サーマルカメラ1台購入 653,400円	本庁舎受付にサーモカメラを配備することにより、来庁時感染が疑われる人への注意喚起が可能となり、庁舎内での感染拡大を防止することができた。 （本庁舎利用に由来する感染者0人）
40	単	社会教育施設衛生用品購入事業	社会教育施設における感染症予防及び拡大防止を図る。	554,316		R2.4.1	R3.3.31	消毒液、ペーパータオル等の購入 生涯学習課 234,734円 公民館 17,336円 ふれあいセンター 27,892円 生涯スポーツ 167,774円 海洋センター 11,000円 多目的交流施設 95,580円	社会教育に配備した対策用品の活用により、事業実施による感染者の発生を防ぐことができた。 （社会教育施設利用に由来する感染者0人）
41	単	ウィズコロナ介護事業（介護保険特別会計への繰出金）	地域支援事業における一般介護予防事業での新型コロナウイルス感染症対策の資材を確保し、感染症を予防する。	212,841		R2.4.1	R2.11.18	特別会計への繰出金 マスク 65,880円 ペーパータオル 17,070円 非接触型温度計他 18,076円 椅子 79,200円 フェイスシールド他 32,615円	配備した対策用品の活用により、地域支援事業実施による感染者の発生を防ぐことができた。 （地域支援事業に由来する感染者0人）
42	補	学校保健特別対策事業費補助金	来年度就学予定の児童に向けて行われる就学時健診時に新型コロナウイルス感染症への感染リスクを下げるため、使い捨てタイプの消耗品を購入する。	318,120		R2.7.6	R2.7.21	使い捨てタイプ耳鏡小29箱 エコノミー鼻鏡24個 使い捨てミラー100箱	使い捨てタイプの消耗品を使用し就学前検診を行うことにより、検診時における感染拡大を防止することができた。 （就学前検診に由来する感染者0人）
43	補	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策として必要となる物品や夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る物品を整備し、子ども達の学習保障支援に係る経費を支援する。	12,000,000		R2.4.1	R3.3.24	消毒液や扇風機等の購入 丹荘小学校 3,000,000円 青柳小学校 2,000,000円 渡瀬小学校 2,000,000円 神泉小学校 2,000,000円 神川中学校 3,000,000円	感染防止対策を行いながら学校を運営するために必要となる物品の購入費等を補助することにより、スムーズな教育活動の継続を図ることができた。 （学校生活に由来するクラスター発生0件）
44	補	子ども・子育て支援交付金	小学校臨時休業に伴い午前中に学童保育所を開所するための人件費、利用自粛により利用料を減免した金額の補助を行う。	3,696,784		R2.4.8	R3.3.31	町内4学童保育所へ交付 人件費分 2,285,484円 利用料減免分 1,411,300円	休業により、開所日数を増やさざるを得なくなった学童保育所に対して増額となった人件費等を補助することにより、学童保育所の運営を支援することができた。
45	補	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症により事業休止期間中に自宅でできる体操の広報を行い、ADL低下を予防する。	330,000		R2.4.1	R2.11.18	会計年度人件費 179,927 講師謝金 110,000円 消耗品購入 40,096円	対面での事業を休止中に、自宅でできる体操などの広報を行うことにより、対面事業に参加できないことによるADL低下を防ぐことができた。
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策として必要となる物品や子供たちの学習保障支援に係る物品を整備し、教職員の資質向上のための研修等支援等に係る経費を支援する。	4,800,000		R2.12.21	R3.3.31	消毒液や教材、教職員の研修等経費 丹荘小学校 1,200,000円 青柳小学校 800,000円 渡瀬小学校 800,000円 神泉小学校 800,000円 神川中学校 1,200,000円	感染防止対策を行いながら学校を運営するために必要となる物品の購入費等を補助することにより、スムーズな教育活動の継続を図ることができた。 （学校生活に由来するクラスター発生0件）

新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金事業 効果検証（令和2年度実施計画計上分）

No.	補助 単独	交付対象事業の名称	事業概要	実施額 (R2)	実施額 (R3)	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果
47	単	新型コロナウイルス感染症傷病見舞金支給事業（令和2年度）	新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより収入が減少した神川町の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者のうち自営業者等に対して傷病見舞金を支給する。	200,000		R2.12.15	R3.2.25	支給件数：1件 給付金 200,000円	新型コロナウイルス感染により仕事を休止し収入が減となってしまう自営業者に対して見舞金の給付を行うことにより、経済的負担を軽減することができた。
48	単	新型コロナウイルス感染症傷病見舞金支給事業（令和3年度）	新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより収入が減少した神川町の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者のうち自営業者等に対して傷病見舞金を支給する。		400,000	R3.3.17	R4.2.25	支給件数：2件 給付金 400,000円	新型コロナウイルス感染により仕事を休止し収入が減となってしまう自営業者に対して見舞金の給付を行うことにより、経済的負担を軽減することができた。
49	単	新生児臨時特別給付金事業（令和3年度）	令和3年度に出生した新生児のいる家庭へ、コロナ禍による世帯収入の減及び感染対策に伴う支出が増となる家計支援を行うため、新生児一人当たり10万円を給付する。		5,100,000	R3.3.17	R4.3.25	支給件数：51件 給付金 5,100,000円	給付を行うことにより妊娠期間において新型コロナウイルス感染症予防対策を行わざるを得なかった世帯の経済的負担を軽減することができた。
50	単	町内小学校トイレ改修設計委託事業	感染症対策として現在和式で床が湿式となっている町内小学校のトイレの衛生面を向上させるため、洋式化及び床の乾式化等改修工事の設計委託を行う。		4,895,000	R3.3.17	R4.3.29	設計委託料 4,895,000円	和式で床が湿式となっていた小学校のトイレを改修し、洋式化及び乾式化を行い、衛生面を向上させることにより感染防止を図ることができた。 （学校閉鎖等の大規模感染拡大0件）
51	単	町内小学校トイレ改修事業	感染症対策として現在和式で床が湿式となっている町内小学校のトイレの衛生面を向上させるため、洋式化及び床の乾式化等改修工事を行う。		92,730,000	R3.3.17	R4.3.28	工事請負費 93,643,000円	和式で床が湿式となっていた小学校のトイレを改修し、洋式化及び乾式化を行い、衛生面を向上させることにより感染防止を図ることができた。 （学校閉鎖等の大規模感染拡大0件）
52	単	総合福祉センター環境（空調）整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、重症化リスクの高い高齢者が多く利用する総合福祉センターの環境整備（ウイルス抑制機能付き空調機器整備）を行う。		9,922,000	R3.3.17	R3.6.25	備品購入費 9,922,000円	感染リスクの高い高齢者が多く利用する総合福祉センターの環境を整備することにより、施設使用による感染を防止することができた。 （総合福祉センター利用に由来する感染者0人）
53	単	中小企業者等事業継続支援金（（利子及び信用保証料補助令和3年度））	対象の融資を受けている事業者に、利子及び信用保証料相当額（上限10万円）を支給する。		1,637,566	R3.3.17	R3.11.10	支援件数：19件 支援金 1,580,000円 事務費 57,566円	利子及び信用保証料の補助を行うことで、コロナの影響で収入が減少した中小企業者の事業継続を支援することができた。
54	単	中小企業者等事業継続支援金（定額給付令和3年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者に対して一律10万円の支援金を支給する。		13,357,567	R3.3.17	R3.11.10	支援件数：266件 支援金 13,300,000円 事務費 57,567円	支援金10万円を給付することにより、コロナの影響で収入が減少した中小企業者の事業継続を支援することができた。
55	単	神川町店舗等改装支援事業（令和3年度）	新型コロナウイルス感染症予防のために中小企業者が行う改装工事等の費用の一部を補助する。		3,070,000	R3.3.17	R3.10.25	支援件数：15件 補助金 3,070,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける店舗の感染対策事業に補助を行うことにより、感染防止を行いながらの事業継続を支援することができた。
56	単	中央公民館環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として手指の汚染を防止するため、中央公民館の入り口扉を自動ドア化する。		2,530,000	R3.3.17	R3.8.2	工事請負費 2,530,000円	中央公民館の入り口を自動ドアにすることにより手指のウイルス汚染を防ぎ、施設利用者の感染防止を図ることができた。 （中央公民館利用に由来する感染者0人）